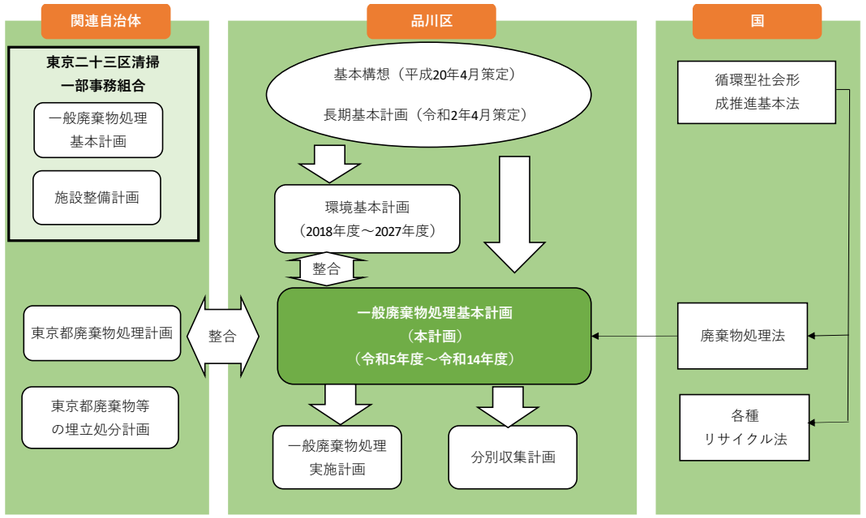
災害・環境対策特別委員会資料
令　和　４　年　９　月　２１　日
品　川　区　清　掃　事　務　所

第四次　品川区一般廃棄物処理基本計画について

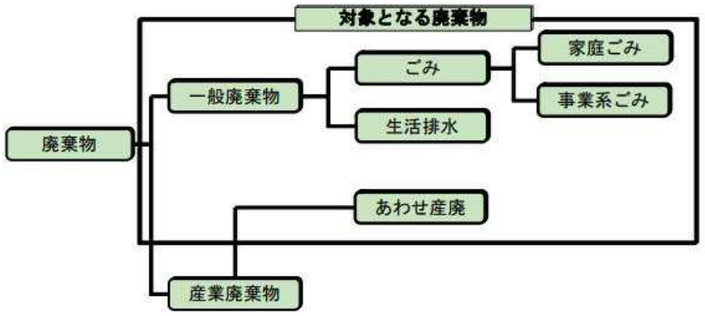
１　計画の概要

＜計画の位置づけ＞

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第６条で策定が義務化されている。



＜対象とする廃棄物＞



＜計画期間＞

令和５年度～令和 14 年度までの 10 年間（おおむね５年を目途に見直し）

２　現状と課題

＜現状＞

人口推移、ごみ量や資源回収量の推移（別紙参照）

数値目標の達成状況		
指標	三次計画目標値	R3 実績
区民１人１日あたりの総排出量	641g/人・日	669g/人・日
区民１人１日あたりの収集ごみ量	440g/人・日	499g/人・日
区民１人１日あたりの資源回収量	201g/人・日	170g/人・日
資源化率	31%	26%

●現状データの分析
●効果的施策の継続
●課題解決の施策検討

＜課題＞

●現状のデータを分析し、今後の施策に工夫が必要な部分を検討していく。
●効果的な施策は、引き続き継続しつつ、効果部分を再度検証し、更なる施策の強化を進める。
●総合的に課題分析を行い「循環都市しながわ」の実現に向けて、効果的な施策プランを検討する必要がある。

＜状況の変化＞

●食品ロス削減推進法（令和元年 10 月施行）
●プラスチック資源循環促進法（令和４年４月施行）
●ＳＤＧｓを意識した施策の検討
●廃棄物処理における脱炭素社会形成への取り組み
●品川区災害廃棄物処理計画（令和４年４月）

３　ごみ処理基本計画

現行計画の課題を踏まえ、食品ロスの削減やプラスチックごみの問題を意識した取り組み、脱炭素社会形成への取り組みなど、環境基本計画との整合を図りながら循環型社会への取り組みを推進する。

基本的な方向性：循環型社会への取り組みを推進する

- 基本方針１　ごみの発生抑制の推進
- 基本方針２　リサイクルの推進
- 基本方針３　情報提供と区民参画の推進
- 基本方針４　ごみの適正処理の推進

【基本的な考え方】

区民・事業者・区が、それぞれの役割と責任に応じて、より一層、ごみの発生抑制に努め、ごみの減量化と資源化に取り組み、次世代につなぐ「循環都市しながわ」の実現を目指す。家庭ごみや事業系ごみの発生抑制、資源回収品目・方法の拡充、出前講座や各種イベントにおける環境学習の機会の拡充など様々な施策を実施していく。

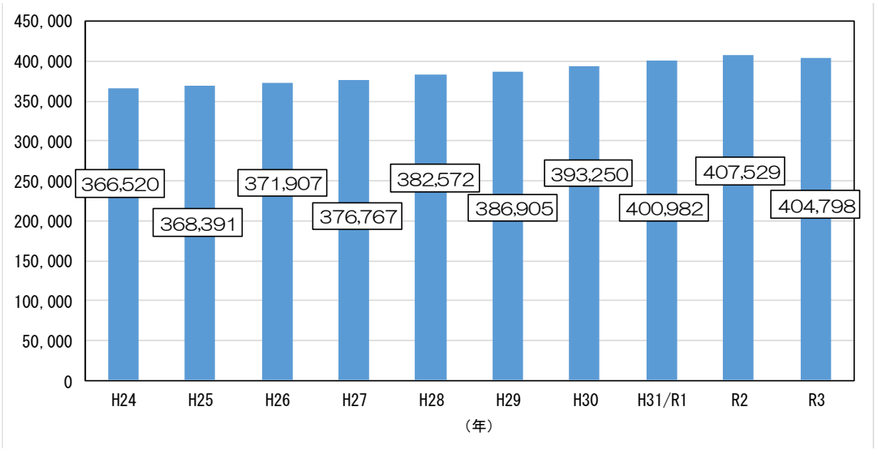
４　スケジュール

９月	排出物調査・アンケート集計
10 月	素案策定
12 月中旬	災害・環境対策特別委員会　パブリックコメント案報告 廃棄物減量等推進審議会　　パブリックコメント案報告
１月中旬～２月上旬	パブコメコメント募集
２月下旬	災害・環境対策特別委員会　原案報告
３月	廃棄物減量等推進審議会　　原案報告
４月上旬	計画公表

別紙１

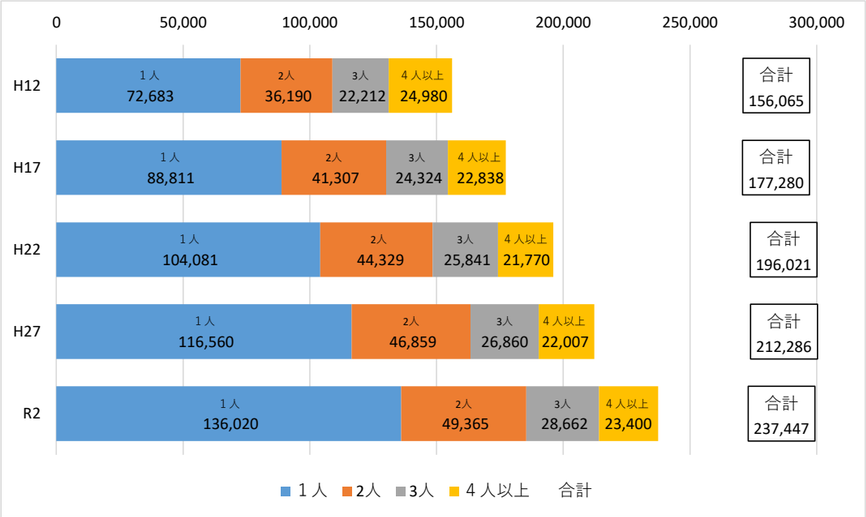
人口の推移

総人口は、増加傾向で推移しており、平成 24 年から 38,278 人増加し令和３年で 404,798 人となっています。



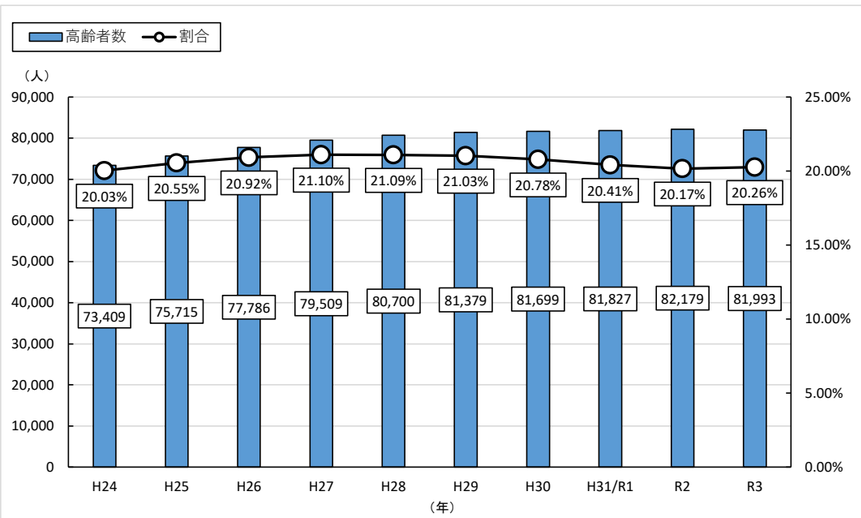
家族人員別の世帯数

世帯数は増加傾向にあり、特に１人世帯が伸びている。令和２年は、平成 12 年に比べ約 1.8 倍になっている。



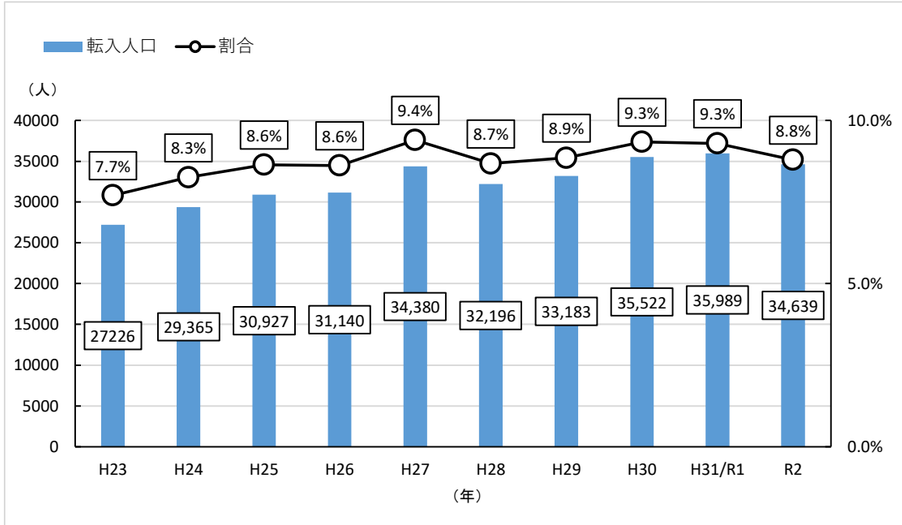
高齢者人口と割合の推移

増加傾向が続いているが、割合については平成 29 年から下がっている傾向にある。



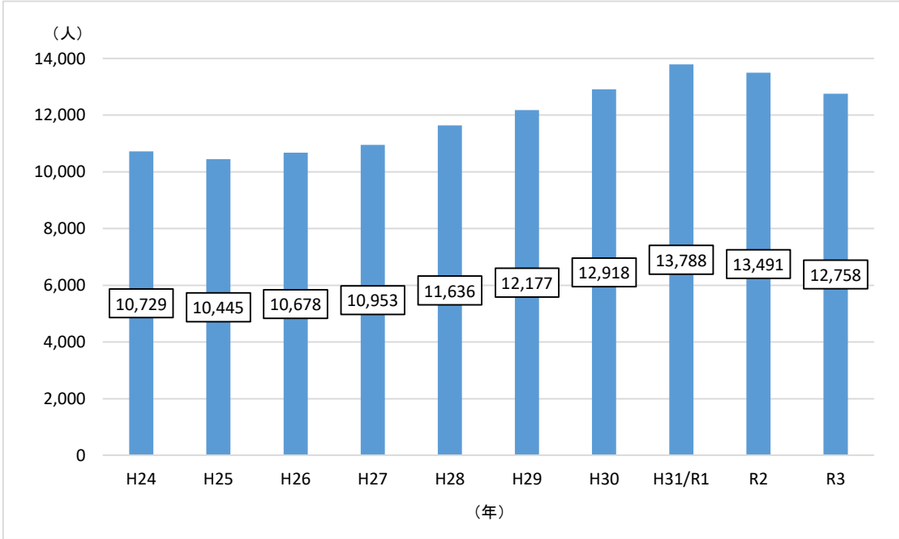
転入人口と割合の推移

各年において、多少の増減があるがおおむね上昇傾向にある。



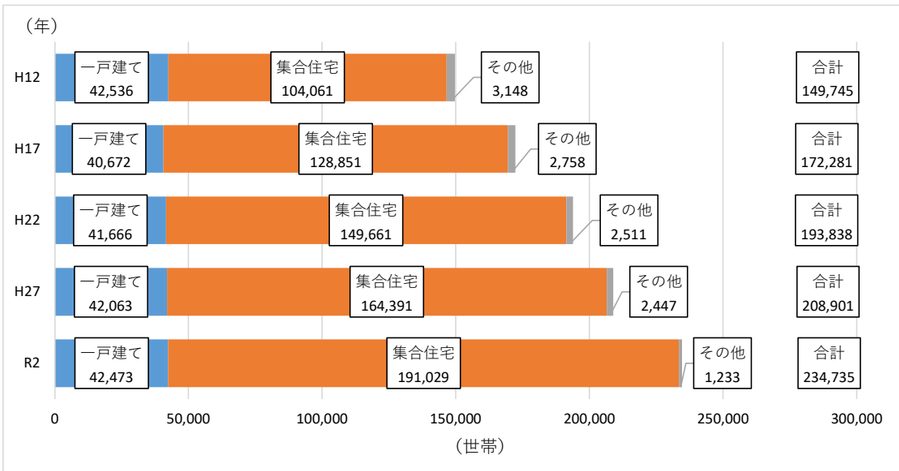
外国人人口の推移

上昇傾向にあるが、平成 27 年頃から伸びが大きくなっている。令和２年以降はコロナによる影響が出ている。



住居形態

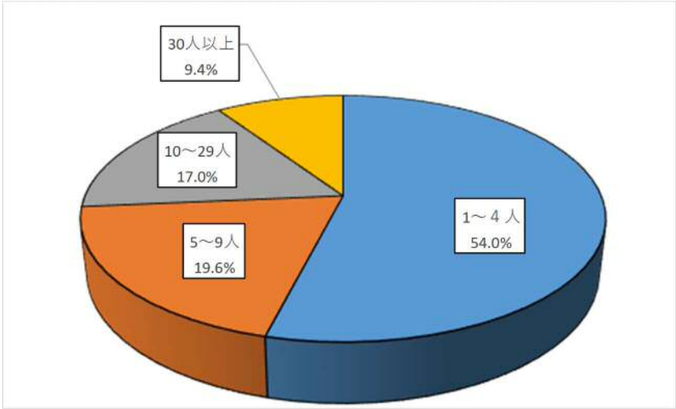
一戸建ては、変化があまりないが、集合住宅の伸びが激しく、令和２年は、平成 12 年に比べ約 1.8 倍になっている。



別紙２

従業者数別の事業所数

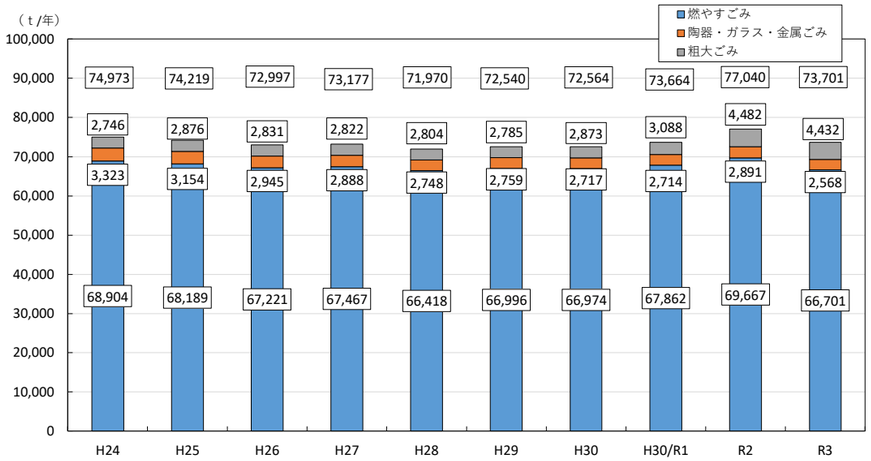
事業所のうち６割弱が５人未満の事業所であり、９割以上は 30 人未満の事業所である。



資料：H26 経済センサス基礎調査

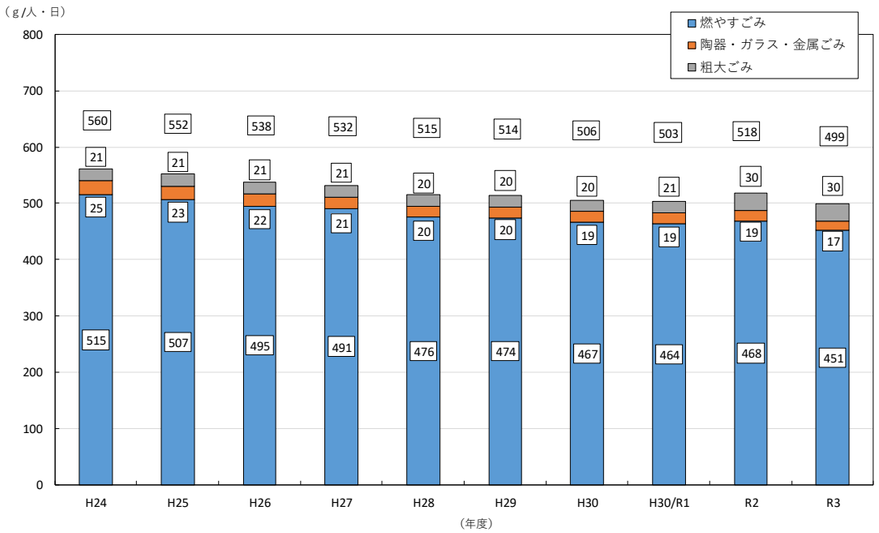
区収集ごみの推移

区収集ごみ量は横ばい傾向で推移しており、令和２年度はコロナ禍の影響により増加していますが、令和３年度では令和元年度（73,664t/年）とほぼ同等の 73,701t/年となっています。



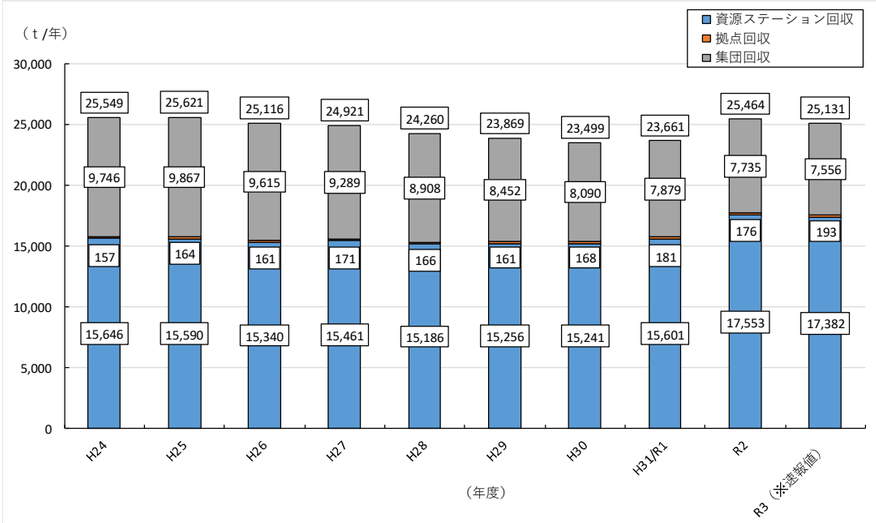
１人あたりの区収集ごみ量の推移

区民１人あたりの収集ごみ量は概ね減少傾向にあり平成 24 年度の 560g/人・日から 61g/人･日減少し令和３年度で 499g/人･日となっています。



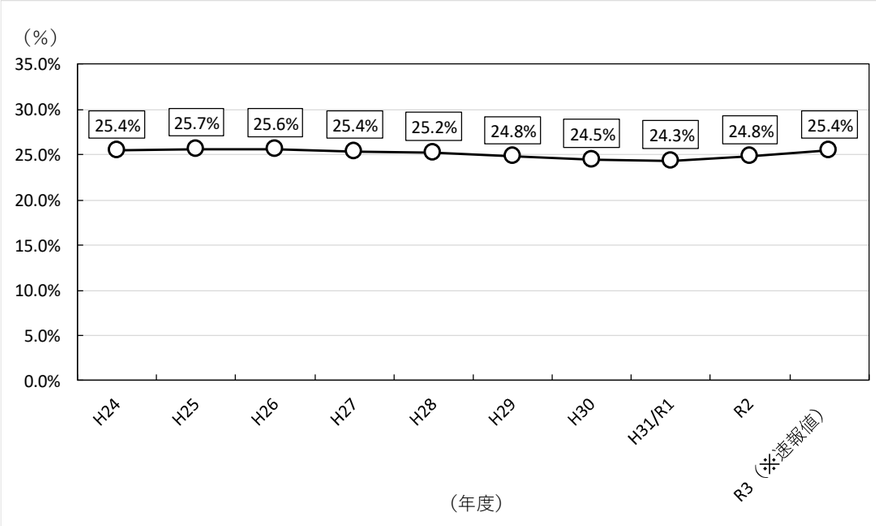
資源回収量の推移

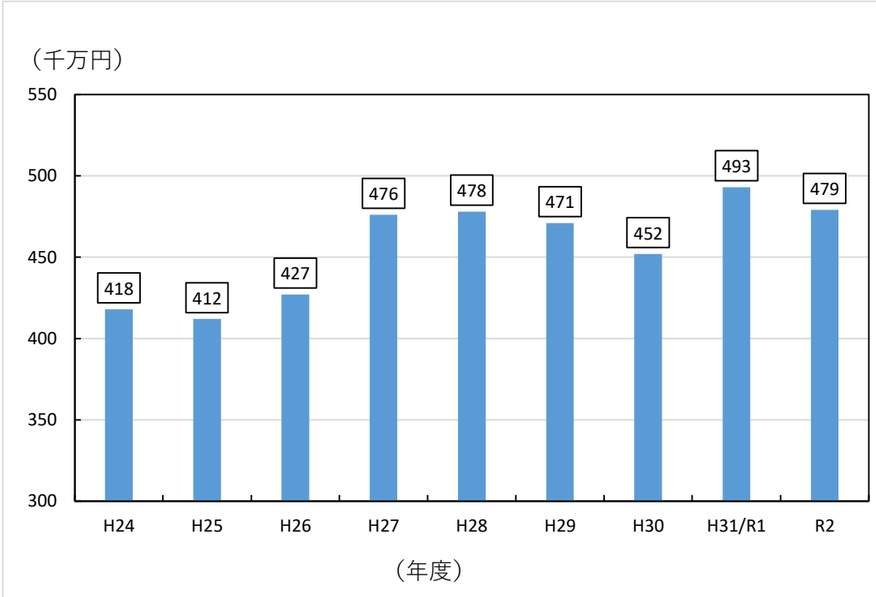
資源回収量は減少傾向で推移していましたが直近 2 年間は増加し、令和３年度で 25,131t/年となっています。内訳をみると資源ステーション回収及び拠点回収は横ばいで推移し、集団回収が減少傾向となっています。



資源化率の推移

資源化率は横ばい傾向で推移しており、令和３年度（速報値）では25.4%となっています。



処理経費の推移

処理経費は、令和２年度で 479 千万円となっています。